



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー
コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷卓男
(氏名) 石田雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3494-2111
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,831	2.0	6,670	7.3	6,571	9.8	4,482	7.4
28年3月期	21,401	4.8	6,219	11.4	5,985	14.6	4,171	△5.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,654百万円 (34.5%) 28年3月期 3,459百万円 (△36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	36.71	—	5.6	4.9	30.6
28年3月期	34.17	—	5.4	4.5	29.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 25百万円 28年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	137,758	82,268	59.3	668.78
28年3月期	132,576	78,713	58.9	639.98

(参考) 自己資本 29年3月期 81,647百万円 28年3月期 78,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,880	4,362	△6,688	19,748
28年3月期	7,490	△1,804	△5,343	13,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,098	26.3	1.4
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,098	24.5	1.4
30年3月期(予想)	—	6.50	—	4.50	11.00		5.6	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当4円50銭 記念配当2円00銭
30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当4円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,500	△11.2	2,500	△24.9	2,550	△23.3	22,300	882.2	182.66
通期	18,600	△14.8	5,250	△21.3	5,000	△23.9	23,900	433.2	195.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	136,879,352 株	28年3月期	136,879,352 株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,794,306 株	28年3月期	14,793,783 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	122,085,300 株	28年3月期	122,085,904 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,484	3.1	5,690	6.3	5,585	9.2	3,889	13.3
28年3月期	15,994	2.5	5,350	5.7	5,115	8.9	3,433	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.86	—
28年3月期	28.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	129,221		77,911	60.3			638.18	
28年3月期	124,249		75,095	60.4			615.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 77,911百万円 28年3月期 75,095百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とする輸出の持ち直しなど外需を要因として、企業収益や雇用環境等が改善するなど、一年を通じて、緩やかな景気回復基調が継続しました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は21,831百万円（前連結会計年度比2.0%増）、利益面におきましては、営業利益6,670百万円（前連結会計年度比7.3%増）、経常利益6,571百万円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,482百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、堅調なオフィス需要に支えられ、入居率、賃料水準ともに緩やかではありますが、改善傾向が続きました。一方、商業ビルにおける事業環境は、雇用や所得環境には改善傾向が見られたものの、国内個人消費は力強さを欠き、厳しい事業環境となりました。

このような状況下、不動産事業におきましては、運営・管理面において高サービスと低コストとの両立を推し進めるとともに、所有ビル個々の特性を活かした高付加価値化を図るべく、継続的なリニューアル、安全対策、環境対策等に注力してまいりました。

建物の賃貸等では、ビルの特性に応じたテナント獲得を進めた結果、増収増益となりました。なお、期末時点における入居率は97.6%（前連結会計年度末95.3%）となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、TOC五反田メッセの売上が寄与し、増収となりました。

駐車場の賃貸に関しましては、定期駐車契約台数の増加により増収となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は17,705百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、営業利益は6,277百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、売上高は1,709百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりましたが、営業利益はコスト削減等により116百万円（前連結会計年度比60.7%増）となりました。

・その他

スポーツクラブ及び温浴施設事業は、スポーツクラブ事業が堅調に推移したことにより増収となりましたが、温浴施設事業で減収となり、事業全体としては減収増益となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事等の増加により増収増益となりました。製菓事業は、主力製品等の売上が伸び悩み減収減益となりました。

この結果、その他の合計では、売上高は2,416百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は265百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

なお、当期の単体の業績につきましては、売上高16,484百万円（前期比3.1%増）、営業利益5,690百万円（前期比6.3%増）、経常利益5,585百万円（前期比9.2%増）、当期純利益3,889百万円（前期比13.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、不透明な海外情勢、賃金上昇の鈍化などによる民間消費の停滞懸念もあり、依然不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループの主力事業であります不動産事業の見通しにつきましては、オフィスビルの事業環境では、賃料水準・空室率とも当面は堅調に推移するものの、都心部において、今後も大型物件を中心としたビルの供給が継続し、オフィスワーカーの増加も鈍化することから、オフィス市況は足踏みする傾向が強まるものと思われまます。また、商業ビルの事業環境におきましては、インバウンド需要の増勢が弱まり、国内消費は鈍化傾向が強まるものと思われまます。

なお、当社が平成29年3月30日付にて公表しました神奈川県横浜市中区所在の「TOCみなとみらい」の譲渡により、平成30年3月期第1四半期に不動産譲渡益約307億円(譲渡価額665億円、平成29年3月末帳簿価額360億円)を特別利益として計上する予定であります。また譲渡後は、TOCみなとみらい関連の不動産事業における営業利益が減少します。

このような状況下、次期の業績の見通しにつきましては、売上高18,600百万円(前連結会計年度比14.8%減)、営業利益5,250百万円(前連結会計年度比21.3%減)、経常利益5,000百万円(前連結会計年度比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益23,900百万円(前連結会計年度比433.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,181百万円増加し137,758百万円となりました。主な増加は現金及び預金が6,505百万円、建設仮勘定が1,387百万円であり、主な減少は、建物及び構築物が2,943百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,627百万円増加し55,489百万円となりました。主な増加は、前受金が6,774百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が2,849百万円及び短期借入金が2,557百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,554百万円増加し82,268百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4,482百万円であり、主な減少は、剰余金の配当1,098百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から当連結会計年度末は59.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ6,555百万円増加し19,748百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8,880百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益6,604百万円及び減価償却費3,503百万円の計上であり、減少要因として法人税等の支払額1,815百万円であります。また、前連結会計年度との比較では1,390百万円多い資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は4,362百万円(前連結会計年度は1,804百万円の資金の減少)となりました。

主な内訳は、増加要因として有形固定資産の売却に係る手付金収入6,650百万円であり、減少要因として有形固定資産の取得による支出2,489百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6,688百万円(前連結会計年度比25.2%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入650百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出3,499百万円、短期借入金の純減額2,557百万円及び配当金の支払額1,094百万円であります。また、前連結会計年度との比較では1,345百万円多い資金の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	50.8%	52.8%	56.1%	58.9%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	64.9%	66.9%	85.1%	87.7%	81.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6年	6.7年	6.0年	4.8年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	8.6	10.2	12.9	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円50銭を予定しております。これにより、中間配当金(1株につき4円50銭)を加えました年間配当金は1株につき9円00銭となります。

次期の配当予想は、当社の前身である株式会社東京卸売りセンターの設立50周年等を記念し、中間配当を記念配当2円00銭を加えて1株につき6円50銭、期末配当として1株につき4円50銭、年間配当は1株につき計11円00銭を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得も検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①不動産市況(オフィスビル市況)

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

②商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル(施設)となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

③自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビルは、横浜市所在の「TOCみなとみらい」を除く全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

④法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製菓事業におけるリスク

製菓事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報の管理

不動産事業及びスポーツクラブ及び温浴施設事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損リスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産が、不動産市況または収益状況の悪化等の事由により、帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

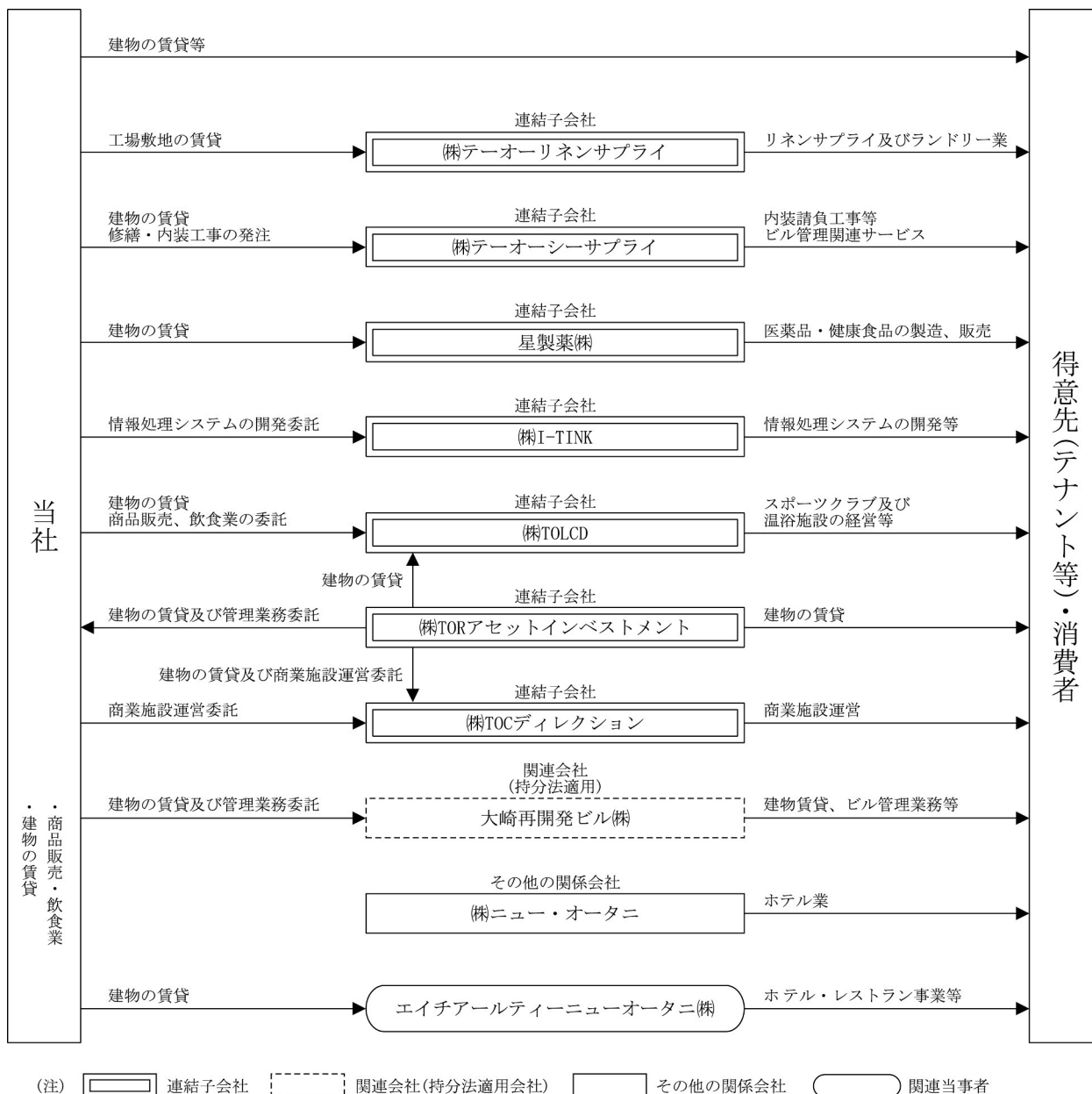
⑧保有する投資有価証券の評価

当社グループが保有する投資有価証券について、時価のあるものについては期末時点の時価(株価等)の変動により、また、時価のないものについては期末時点での発行会社の財務状況等により評価しておりますが、市場動向等により損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

・事業の系統図



・ 関連会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地)を 賃借 役員の兼任 6名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任 4名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他 (情報処理関連 事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委託 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動産 管理業務を受託 借入金に対する債務保証 役員の兼任 2名	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業	98.9	—	商業施設運営委託 役員の兼任 5名	
㈱TOLCD	東京都品川区	100	その他 (スポーツクラ ブ及び温浴施設 事業等)	98.9 (98.9)	—	当社所有の建物を賃借 商品販売、飲食業の委託 役員の兼任 6名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部における 管理業務及び当社所有建物の 一部を転貸する事業 役員の兼任はありません	
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	17.4	役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。
4 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、社会と調和の上、お客様・テナントの皆様に喜ばれ、また、お役に立つことを使命とし、これをもって事業を推進しております。全社を挙げて、日々の向上に努めることから事業の発展を成し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、中核事業である不動産事業を中心に、新規事業と既存事業の融合を図りながら、グループ事業全般の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、収益性を向上させる施策を積極的に実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。所有する個々のビルにおきましては、更なる運営の効率化、より木目細かなリニューアルの実施等により、ビル個々の付加価値を高める経営施策を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS(国際会計基準)の適用動向を踏まえ、IFRSの適用について適切に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,300	19,805
受取手形及び営業未収入金	973	981
商品及び製品	14	12
仕掛品	12	14
原材料及び貯蔵品	159	161
繰延税金資産	136	162
その他	※4 315	261
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	14,877	21,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 112,453	※3 112,357
減価償却累計額	△60,543	△63,391
建物及び構築物(純額)	※2 51,910	※2 48,966
機械装置及び運搬具	※3 1,039	※3 1,083
減価償却累計額	△883	△743
機械装置及び運搬具(純額)	156	340
土地	※2 40,959	※2 40,959
建設仮勘定	896	2,284
その他	1,672	1,683
減価償却累計額	△1,536	△1,561
その他(純額)	136	121
有形固定資産合計	94,058	92,671
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	42	39
その他	23	17
無形固定資産合計	7,141	7,133
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 15,401	※1, ※4 15,570
保険積立金	854	825
繰延税金資産	10	9
その他	※2 232	※2 184
投資その他の資産合計	16,498	16,590
固定資産合計	117,699	116,395
資産合計	132,576	137,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53	52
短期借入金	※2 17,280	※2 14,722
1年内償還予定の社債	※2 180	※2 180
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,488	※2 11,907
未払金	1,334	888
未払消費税等	148	301
未払法人税等	964	1,376
前受金	920	7,695
賞与引当金	84	91
その他	1,767	3,364
流動負債合計	26,221	40,580
固定負債		
社債	※2 1,820	※2 1,640
長期借入金	※2 13,078	※2 1,809
長期預り保証金	9,709	8,358
役員退職慰労引当金	315	319
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	537	572
資産除去債務	381	381
繰延税金負債	1,725	1,758
その他	14	9
固定負債合計	27,641	14,909
負債合計	53,862	55,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	57,651	61,034
自己株式	△5,988	△5,988
株主資本合計	73,513	76,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,618	4,750
その他の包括利益累計額合計	4,618	4,750
非支配株主持分	581	620
純資産合計	78,713	82,268
負債純資産合計	132,576	137,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	21,401	21,831
売上原価	13,149	13,127
売上総利益	8,251	8,704
販売費及び一般管理費	※1 2,032	※1 2,033
営業利益	6,219	6,670
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	243	285
持分法による投資利益	18	25
受取事務手数料	76	71
その他	39	45
営業外収益合計	385	432
営業外費用		
支払利息	564	417
固定資産除却損	2	62
その他	51	50
営業外費用合計	618	530
経常利益	5,985	6,571
特別利益		
投資有価証券売却益	7	32
特別利益合計	7	32
税金等調整前当期純利益	5,993	6,604
法人税、住民税及び事業税	1,762	2,141
法人税等調整額	31	△59
法人税等合計	1,794	2,082
当期純利益	4,199	4,521
非支配株主に帰属する当期純利益	27	39
親会社株主に帰属する当期純利益	4,171	4,482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	4,199	4,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△747	132
繰延ヘッジ損益	7	-
その他の包括利益合計	△739	132
包括利益	3,459	4,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,432	4,614
非支配株主に係る包括利益	27	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	10,082	54,578	△5,987	70,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,171		4,171
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,073	△0	3,072
当期末残高	11,768	10,082	57,651	△5,988	73,513

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,366	△7	5,358	553	76,353
当期変動額					
剰余金の配当					△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,171
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△747	7	△739	27	△712
当期変動額合計	△747	7	△739	27	2,360
当期末残高	4,618	—	4,618	581	78,713

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	10,082	57,651	△5,988	73,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,482		4,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,383	△0	3,382
当期末残高	11,768	10,082	61,034	△5,988	76,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,618	—	4,618	581	78,713
当期変動額					
剰余金の配当					△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,482
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	132		132	39	172
当期変動額合計	132	—	132	39	3,554
当期末残高	4,750	—	4,750	620	82,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,993	6,604
減価償却費	3,255	3,503
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△250	△289
支払利息	564	417
持分法による投資損益(△は益)	△18	△25
固定資産除売却損益(△は益)	2	62
売上債権の増減額(△は増加)	54	△8
たな卸資産の増減額(△は増加)	44	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△53	△0
預り保証金の増減額(△は減少)	278	204
未払消費税等の増減額(△は減少)	△325	152
その他	395	177
小計	9,986	10,812
利息及び配当金の受取額	262	297
利息の支払額	△580	△413
法人税等の支払額	△2,177	△1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,490	8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	57	107
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△1,812	△2,489
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	6,650
無形固定資産の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の取得による支出	△58	-
投資有価証券の売却による収入	18	80
保険積立金の払戻による収入	151	51
保険積立金の積立による支出	△99	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	4,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	769	△2,557
長期借入れによる収入	3,565	650
長期借入金の返済による支出	△10,462	△3,499
社債の発行による収入	1,986	-
社債の償還による支出	△100	△180
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,094	△1,094
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,343	△6,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	6,555
現金及び現金同等物の期首残高	12,850	13,193
現金及び現金同等物の期末残高	13,193	19,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)テーオーリネンサプライ

(株)テーオーシーサプライ

星製薬(株)

(株)I-TINK

(株)TORアセットインベストメント

(株)TOCディレクション

(株)TOLCD

(2) 非連結子会社の名称等

(株)東京卸売りセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東京卸売りセンター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備と構築物、TOC有明・TOCみなとみらい・TOC五反田メッセ・ROXドーム・ROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年です。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づいた退職給付債務から年金資産の額を控除する簡便法により計算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利による借入金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を総調達の一定割合の範囲内で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,687百万円は、「前受金」920百万円、「その他」1,767百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた54百万円は、「固定資産除却損」2百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	397百万円	415百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,822百万円	3,562百万円
土地	688百万円	688百万円
計	4,510百万円	4,251百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
1年内返済予定の長期借入金	50百万円	100百万円
長期借入金	537百万円	537百万円
計	1,607百万円	1,557百万円

上記の他に登記留保として担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	43,420百万円	41,077百万円
土地	37,126百万円	37,126百万円
計	80,547百万円	78,204百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	11,750百万円	9,310百万円
1年内償還予定の社債	180百万円	180百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,662百万円	10,885百万円
社債	1,820百万円	1,640百万円
長期借入金	12,141百万円	1,256百万円
計	28,553百万円	23,271百万円

また、上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度に長期性預金30百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。その債務額は、前連結会計年度が短期借入金3百万円、当連結会計年度が短期借入金3百万円であります。

※3 国庫補助金等の圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	454百万円	454百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円

※4 供託済み有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち東京法務局に供託済みの金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度は流動資産のその他及び投資有価証券、当連結会計年度は投資有価証券に含めております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国債		
資金決済に関する法律に基づくもの	90百万円	50百万円
宅地建物取引業法に基づくもの	20百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
宣伝広告費	354百万円	327百万円
役員報酬	162百万円	171百万円
給料手当・福利費	662百万円	674百万円
賞与引当金繰入額	41百万円	42百万円
退職給付費用	30百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	19百万円
租税公課	131百万円	216百万円
減価償却費	13百万円	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,793,205	578	—	14,793,783

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	578株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,793,783	523	—	14,794,306

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	523株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,300百万円	19,805百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△107百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	13,193百万円	19,748百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	99,453	98,107
	期中増減額	△1,346	△1,463
	期末残高	98,107	96,643
期末時価		181,905	212,187

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加 「TOC五反田メッセ」の竣工 874百万円

減少 減価償却費 3,123百万円

当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加 「赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業」への投資 938百万円

減少 減価償却費 3,367百万円

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等を含む)に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。また、「TOCみなとみらい」につきましては、平成29年5月中に引渡しを予定しているため、売却価額により時価を算定しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益	18,153	18,633
	営業費用	12,245	12,356
	営業利益	5,907	6,277
	その他損益	—	△55

(注)1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

2 当連結会計年度のその他損益は、固定資産除却損であり「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運營業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけしております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

不動産事業 : 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営
リネンサプライ及びランドリー事業 : リネンサプライ、ランドリー

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサ プライ及 びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,196	1,710	18,906	2,495	21,401	—	21,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	957	48	1,005	154	1,159	△1,159	—
計	18,153	1,758	19,911	2,649	22,561	△1,159	21,401
セグメント利益	5,907	72	5,979	227	6,207	11	6,219
セグメント資産	104,809	1,478	106,287	3,159	109,447	23,128	132,576
その他の項目							
減価償却費	3,188	42	3,231	29	3,260	△5	3,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,790	19	1,810	8	1,818	—	1,818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去6百万円、減価償却の調整額5百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額23,128百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,705	1,709	19,415	2,416	21,831	—	21,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	927	46	973	136	1,110	△1,110	—
計	18,633	1,755	20,388	2,553	22,941	△1,110	21,831
セグメント利益	6,277	116	6,393	265	6,658	11	6,670
セグメント資産	103,404	1,525	104,930	3,453	108,383	29,375	137,758
その他の項目							
減価償却費	3,431	48	3,480	27	3,507	△4	3,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,901	233	2,135	21	2,157	—	2,157

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去6百万円、減価償却の調整額4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額29,375百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	639.98円	668.78円
1株当たり当期純利益金額	34.17円	36.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,171	4,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,171	4,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,085	122,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。